

令和7年度基本方針

一般社団法人環境共生まちづくり協会

アソシエーションスローガン

私たち環境共生まちづくり協会は

地球環境を保全し、周辺環境と親和しながら、健康で快適に生活できる
「住まい・まち・暮らしの環境共生」という理念のもと、
四季折々の住まい方をふまえて心豊かな環境共生社会づくりに貢献します。
幅広い業種の会員とのパートナーシップを大切にしながら
SDGs のさまざまな目標へ取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

当協会は、令和7年度において次の基本方針のもとに各事業活動を推進する。

- (1) 環境と共生する住まいとまちづくり、住まい方の普及推進活動を拡大する。
- (2) 環境と共生する社会に向けて、関連省庁・地方自治体・団体・企業との連携を行う。
- (3) 持続可能な社会の実現に向けた取り組みに関する情報収集・調査を実施し、調査結果を情報発信する。
- (4) 「環境共生まちづくり」について、住産業、まちづくりに関わる事業者や一般消費者等に広く理解・認知いただける情報発信活動を強化する。
- (5) 協会活動の活性化を目指し、協会活動の方向性を訴求し会員拡大に取り組む。

令和7年度事業計画

1. 推進部会活動計画

(1) 環境共生まちづくり事例の分析・整理《継続》

環境共生住宅の一層の普及促進を目的とし、「環境共生住宅 早わかり設計ガイド/戸建住宅編・集合住宅編」で取扱いのない『環境共生まちづくり・団地』について、令和4～6年度に引き続いて、特徴や採用されている様々な取り組み内容(要素・技術等)を分析・整理し、様々な機会における情報発信のためのコンテンツ充実化を図る。

【実施予定】

①環境共生まちづくり・団地の事例についての分析・整理《継続》

- ・令和6年度に実施できなかった「シャリエ長泉グランマックス（静岡県長泉町）」について、現地関係者等との調整がつけば調査を実施する（2025年6月以降）。
- ・令和7年度も引き続き事例調査並びにヒアリング調査を実施していくが、今後は新たな視点で調査を企画していく。具体的には、新規事例も対象により「環境共生まちづくり」として会員メンバーの関心が高い事例をピックアップして調査を企画していく（令和7年度は2件程度）。
- ・なお、現地調査の企画や実施については広報部会（kkj見学会）と連携・協力して進めていく。
- ・これら事例調査内容を「事例シート」として取りまとめるとともに、これまで行った現地調査&ヒアリング調査から得られた知見を整理分析し、部会メンバーはもちろんkkj会員に対し広く情報共有していく予定である。

②これら調査情報をもとに、kkjサイト内のコンテンツ「環境共生まちづくり事例データベース」の内容を更新する。

《令和7年度現地調査並びにヒアリング調査の進め方案》

*具体的な調査事例については選定中

○現在の事例調査は令和6年度までを一区切りとし、令和7年度からは新たな視点で事例調査&ヒアリング調査を企画。

例)「環境共生まちづくり（新規事例含む）」×「新たな魅力を考える今日的視点*」

*今日的視点例…「スマートシティ」、「複合用途開発」、「リノベーション」、「空き家対策」、「地域防災」、「ウェル・ビーイング」など

(2) 環境共生住宅事例データベースの拡充《継続》

環境共生住宅・まちづくりへの理解・普及を目的に、環境共生住宅事例データベースの拡充を継続的に図る。掲載要件に基づき、会員企業等が取り組む新築及び改修事例を収集し、データベースに追加しホームページを通じて情報発信する。

【実施予定】

- ①会員企業（住宅メーカー、設備・部品供給メーカー等）から事例データを収集する。
- ②地域の工務店・設計事務所等から事例データを収集する。
- ③情報整理とホームページへの掲載を通じて情報を発信する。

(3)「環境共生住宅・まちづくりの新たな魅力を考える勉強会」の開催《継続》

昨年度に引き続き令和7年度も会員メンバーの希望や提案を踏まえて勉強会を開催する。

【実施予定】

①年度内に2回程度開催予定。テーマやプレゼンター、開催時期については推進部会において今後協議予定。

《今後のテーマ案》

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">①「環境共生住宅・まちづくり」×「リノベーション」、「まちの再生」、「空き家対策」②「環境共生住宅・まちづくり」×「防犯、セキュリティ」③「環境共生住宅・まちづくり」×「少子高齢化」④「環境共生住宅・まちづくり」×「健康」、「予防医療」⑤「環境共生住宅・まちづくり」×「DX, AI」、「認知科学」 |
|---|

(4)「(仮称)環境共生まちづくり推奨事例シート」の作成《新規》

環境共生住宅・まちづくりへの理解・普及を目的に、「環境共生住宅事例データベース」を基に、「(仮称)環境共生まちづくり推奨事例シート(案)」を作成し、今後の展開方法並びに有効活用方策を検討する。

【実施予定】

①「環境共生住宅事例データベース」を基に、「(仮称)環境共生まちづくり推奨事例シート(案)」の作成。

②推奨事例シートの展開並びに有効活用方策について検討。

2. 調査研究部会活動計画

(1) 環境共生住宅推奨部品を組込んだ「お勧め建材ガイド」「お勧め設備ガイド」の検討及び作成《継続》

「お勧め建材ガイド」「お勧め設備ガイド」の3地域編及び、4地域編の公開用PDFデータの作成を行う。

「お勧め建材ガイド」はレベルごとの、仕様の検討及び掲載製品の調整等を行う。

「お勧め設備ガイド」は、新たに3地域編及び、4地域編を作成するにあたり、暖房設備や熱源機、換気システム等の仕様について検討し、掲載するケースを設定する。

【実施予定】

- ①「お勧め建材ガイド」3地域編、4地域編の公開用PDFデータを作成する。
 - ・断熱レベルに応じた断熱工法ごとの断熱材及び開口部の仕様の組合せの検討
 - ・外皮性能の計算の実施
 - ・公開用PDFデータの作成
- ②「お勧め設備ガイド」3地域編、4地域編の公開用PDFデータを作成する。
 - ・断熱レベルと設備グレードに応じた設備機器の組合せケースの検討
 - ・一次エネルギー消費性能の計算の実施
 - ・公開用PDFデータの作成

表1 お勧めガイド発行状況及び今後の検討予定

地域	お勧め建材ガイド		お勧め設備ガイド	
	既発行年	発行目標	既発行年	発行目標
1	2025.03	公開済み	2025.03	公開済み
2	2025.04	公開済み	2025.04	公開済み
3	2019.06	2025年度	—	2025年度
4	2017.11	2025年度	—	2025年度
5	2024.03	公開済み	2024.03	公開済み
6	2023.12	公開済み	2023.12	公開済み
7	2023.12	公開済み	2023.12	公開済み

2025年4月現在

(2) 環境共生住宅推奨部品データベースの運営・管理《継続》

推奨部品の登録及び利用の拡大を目指し、会員企業より新規に登録の希望がある部品についての情報収集等を行い、新たな推奨部品の登録に向けた検討によって、部品データベースの充実化を図る。

また、現在の推奨部品は主に住宅用となっているため、住宅以外の用途に対応する推奨部品についても検討を行う。

【実施予定】

- ①推奨部品の普及を目指し、部品分類やホームページ（環境共生住宅推奨部品データベース）掲載内容等を検討する。
- ②新たな推奨部品の登録に向けた情報収集や検討作業を行う。
- ③住宅以外の用途に対応する推奨部品についても検討する。

3. 広報部会活動計画

(1) 環境と共生する家づくり・まちづくりに関する情報発信《新規・継続》

エンドユーザーに向けて、環境共生住宅・まちづくりの良さやそこでの暮らし方についての情報発信を引き続き実施する。また令和6年度に実施した協会の名称変更に伴い、「環境共生住宅」に関する解説ページの中に、「まちづくり」の解説を加える。

【実施予定】

- ①居住者インタビュー（くらしかた・すまいかた）の実施
- ②環境共生住宅・まちづくりに関する解説ページを作成（内容の検討は普及展開小委員会が担当）

(2) 会員サービスの充実（環境共生に関する最新情報の発信）《継続》

見学会や交流セミナーの開催、機関誌「SYMBIOTIC HOUSING」の発行、会員専用情報の充実化を図り、より魅力的な会員サービスを提供できるような広報活動を行う。

【実施予定】

- ①見学会の開催（2回）
- ②交流セミナーの開催（2回）
- ③技術研修交流会（要望により開催）
- ④機関誌「SYMBIOTIC HOUSING」の発行（1回）
- ⑤kkjの活動情報発信（部会情報及び活動レポート、会員向けメルマガの作成等）

(3) 会員拡大やkkjの認知度向上等に向けた広報活動《新規・継続》

kkjサイトを中心に、kkjの活動や環境共生に関する最新情報を積極的に発信すると同時に、サイトのアクセス解析結果を活かし、既存ページの見直しを行い、より効果的な広報・普及活動を展開する。

【実施予定】

- ①地域からの便りの連載に関する検討
- ②ESH パッシブデザインツールのコンテンツ構成の見直し、拡充
- ③kkj ホットニュースを活用した情報発信
- ④kkjサイトによる各種情報発信及びその管理

4. 普及展開小委員会活動計画

(1) 環境共生まちづくりの普及展開方策の検討《継続》

脱炭素型社会や SDGs に賛同する組織として、社会的要請やニーズに対応すべく体制や活動内容等の更なる充実を図る。

幅広いカテゴリーがある環境共生まちづくりについて、会員の関心やニーズの高い分野について最新の知見や情報等を収集・分析・整理し、これにより新たな会員拡大につなげる。

地域の工務店・設計事務所等を中心的な対象として、kkj 活動の成果物（出版物やツール等）や蓄積している知見等を総合的・効果的に活用した環境共生住宅やパッシブデザインの普及に資する活動を展開することにより会員拡大を図る。

これらにより、新たな社会的要請や地域課題への対応を図りつつ、さらなる省エネで快適な住まい・まち及びその考え方や要素技術、設計手法等の普及・浸透を図り、脱炭素社会へ寄与することをめざす。

【実施予定】

①環境共生まちづくりに関する検討を行う。

例)

- ・建設会社、デベロッパー、住宅メーカー等による環境共生まちづくりに関する検討
- ・kkjWeb サイトコンテンツ「環境共生まちづくりとパッシブデザイン」の見直し 等

②脱炭素型社会、SDGs に向けた環境と共生する住まい・まち・暮らしに関する kkj 活動を広く訴求するための新たなツール作成や情報発信を行う。

例)

- ・環境共生まちづくり協会パンフレットの改訂と公開
- ・「環境と共生する暮らし方教室」の企画・実施
- ・「脱炭素社会推進会議」における kkj 活動内容の報告 等

③kkj 活動の更なる活性化を目的とし、会員サービス向上につながる活動を継続的に実施する。

例)

- ・まちづくりに関する事例紹介及び意見交換会の企画と実施

④kkj の活動成果を活用した普及展開方策、会員拡大方策を検討し実施する。

例)

- ・kkj 活動成果（国庫補助事業の成果物「省エネ性能に優れた断熱性の高い住宅を住みこなす住まい方ガイド」「省エネ性能に優れた断熱性の高い住宅の設計ガイド」）を活用したセミナー等普及展開方策の検討 等

⑤様々な機会を通じて、環境共生やパッシブデザインに関する考え方や設計手法等の普及と浸透を図るための方策を企画し実施する。

例)

- ・品確法の断熱等性能等級の上位等級（等級 6、等級 7）の創設も踏まえ、「お勧め建材ガイド」「お勧め設備ガイド」の解説セミナーを開催

5. 事務局からの情報発信

(1) 協会活動に関するニュースリリースの発行《継続》

協会活動や取組み等について、住まいやまちづくりに関わる事業者、一般消費者等に広く認知してもらうため、協会の活動成果に係るニュースリリースを発行し、積極的に報道機関等に対して情報発信をする。

(2) 会員メールマガジンによる情報提供《継続》

会員に関連のある国土交通省等の行政や住宅関連団体に係る最新情報を収集し、これらの情報を会員メールマガジンにて配信・提供する。

(3) ホットニュースによる会員情報提供《継続》

kkj 会員に限り、各々が実施するイベントやセミナー等の情報を kkj ホームページに掲載することができ、会員ホームページとリンクすることで会員情報の提供を広く発信する。

6. 国庫補助事業

(1) 環境・ストック活用推進事業のうち、

(1)-1 サステナブル建築物等先導事業（省 CO₂ 先導型）に係る事務事業の実施

（国土交通省補助事業）《継続》

国土交通省における標記事業について、引き続き補助金交付に係る事務事業を実施。

(1)-2 既存建築物省エネ化推進事業に係る事務事業の実施

（国土交通省補助事業）《継続》

国土交通省における標記事業について、引き続き補助金交付に係る事務事業を実施。

(1)-3 環境・ストック活用推進事業（うち、調査、普及・広報に関する事業）の実施

（国土交通省補助事業）《継続》

国土交通省における標記事業について、①「住宅・建築物におけるエネルギー消費量の実態等に係る調査・データベースの整備」、②「消費者が省エネ性能の高い住宅を使いこなす住まい方等の検討」、③「気候風土適応住宅の独自基準の策定に係る課題の調査・分析、普及に向けた検討及び国が定める基準の相談窓口」の事業を実施。

(2) 暮らし維持のための安全・安心確保モデル事業

（国土交通省補助事業）《新規》

国土交通省における標記事業について、評価業務及び事務事業を実施。

7. 受託事業

- (1) 建築 GX・DX 推進事業（うち、調査、普及に関する事業）に係る CO2 原単位の策定に係る支援業務

《新規》

標記事業の審査事務局から受託し、CO2 原単位の策定に係る支援事業を実施。

- (2) 子育てグリーン住宅支援事業

《新規》

標記事業の審査事務局から受託し、審査事務局に駐在の上、賃貸新築事業の事前相談対応等の業務を実施。

- (3) 住宅瑕疵担保責任保険業務

《新規》

標記事業者から受託し、申込書類審査、省エネ計算サポート、省エネ適判申請代行業務を実施。